

集落対策の検討に必要なとなる財政見通し（案）

第 1 章 第 5 節 （ 5 ） 集落対策の検討に必要なとなる財政見通し

集落対策を推進するためには、中山間地域の実情を把握したうえで持続可能な地域運営の仕組みや安心して暮らせる生活環境等の検討が必要である。

その中で、集落対策の検討に必要なとなる市町における財政状況及び将来の展望を、協力 2 町を含めた過疎地域市町村において把握した（図表1-11）。

歳出について、全国の全市町村平均と全国・広島県の全域過疎市町村の平均を比較すると、全国・広島県の全域過疎市町村では扶助費の割合が全国市町村より低く、投資的経費の割合が高い。全域過疎市町村の投資的経費割合が高いのは、扶助費の割合の低さに加え、過疎債の活用等により、必要な投資が行われた点などが指摘されている。

協力 2 町の令和 3（2021）年度の財政状況をみると、神石高原町ではこの時期に役場新庁舎整備及び町立病院施設整備が重なったため、普通建設経費の割合が高くなっている。こうした更新投資の発生も過疎市町村の投資的経費割合を高める要因となっていると考えられる。

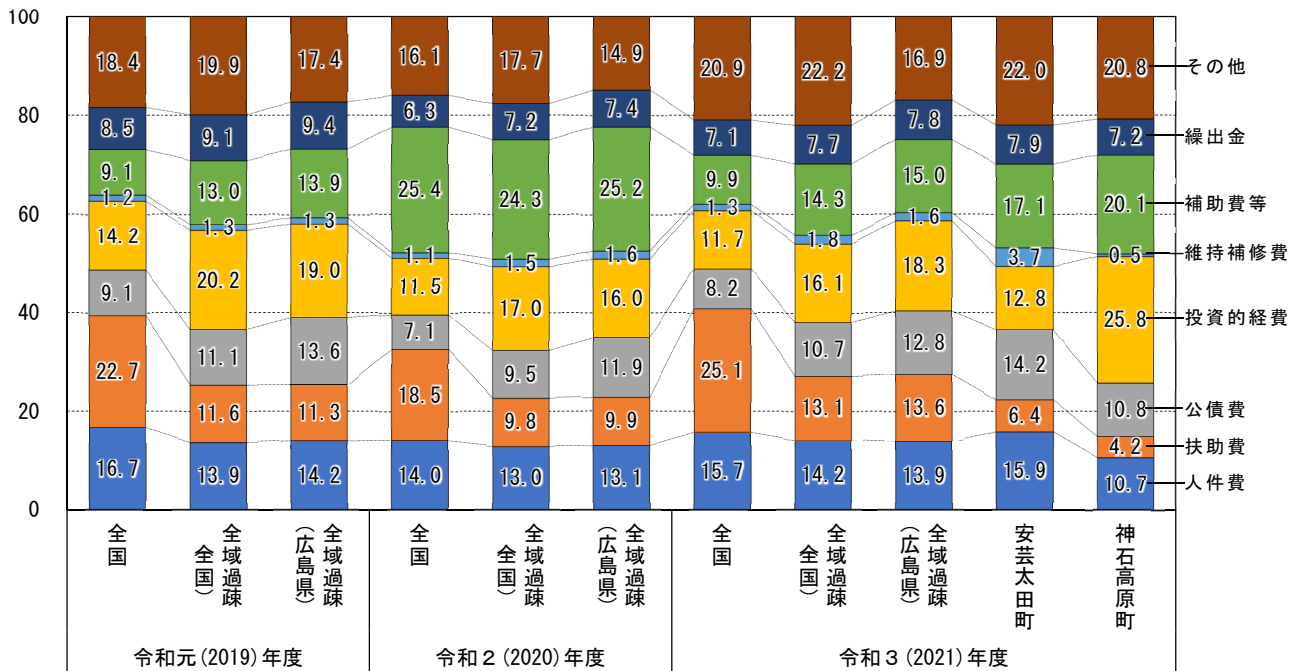
全国の地方自治体では、今後、社会保障関係費の増大が見込まれる中で、住民ニーズに的確に応えつつ、地域のデジタル化や脱炭素化の推進、インフラの維持・管理・更新など様々な行政課題に対応する必要がある。特に中山間地域の自治体においては、人口減少とともに経済活動の縮小が進めば、自主財源の確保がより一層難しくなる中で、医療、介護、教育、交通、災害対応等の基本的な行政サービスを維持する上で財政の硬直化が進むことが懸念される。

なお、協力 2 町のヒアリング調査によれば、今後、道路・橋梁等の更新投資や維持管理費の増大が見込まれる。また、地域公共交通の維持費の拡大も懸念される。さらに無住化地域が拡大することで、従来居住者が行ってきた土地・家屋の管理がなされないことによる弊害への対応も市町の負担となる可能性がある。こうした維持・更新費用等とともに、地域の持続に向けた産業振興や地域活性化を考える必要もあり、市町では、限られた人員で、必要となる財源の確保と施策の推進を図る必要がある。

今後、県内の中山間地域を有する市町において、人口減少、少子高齢化がさらに進行した場合、国から地方への財源保障の水準が縮小することも考えられ、投資的経費の確保や住民自治活動等への助成など集落対策の実施に影響が出ることも予想される。中山間地域の住民生活を維持していくためには、当該市町においてルーラルミニマムの議論を進め、これまで以上の選択と集中により、財政の健全性を維持していくことが求められる。

なお、国の各省庁には、集落対策に資する様々な支援メニューがあり、これらの活用により、必要となる財源を確保することも重要である。自主財源の縮小が予想される中山間地域においては、こうした支援メニューの活用や新たな財源確保の取組を組み合わせながら、住民生活に必要な環境整備を図っていくことも求められる。

図表1-11 全国及び全域過疎市町村の性質別歳出（平均）並びに協力2町の性質別歳出の割合（％）



(注) 「維持補修費」には、道路・橋梁等の維持管理費が含まれており、「繰出金」には、水道事業関連の公営企業会計に対する繰出金が含まれている。

資料：総務省「地方財政状況調査」より作成

(参考) 中間整理における記述

第1章 広島県における中山間地域の現状と検討課題

第5節 集落対策の検討に必要な財政状況の把握

集落対策を推進するためには、中山間地域の実情を把握したうえで持続可能な地域運営の仕組みや安心して暮らせる生活環境等の検討が必要である。

その中で、集落対策の検討に必要な市町における財政状況及び将来の展望を、協力2町を含めた過疎地域市町村において把握した(図表1-8)。

歳出について、全国の全市町村平均と全国・広島県の全域過疎市町村の平均を比較すると、全国・広島県の全域過疎市町村では扶助費の割合が全国市町村より低く、投資的経費の割合が高い。全域過疎市町村の投資的経費割合が高いのは、扶助費の割合の低さに加え、過疎債の活用等により、必要な投資が行われた点などが指摘されている。

協力2町の令和3年度の財政状況をみると、神石高原町ではこの時期に役場新庁舎整備及び町立病院施設整備が重なったため、普通建設経費の割合が高くなっている。こうした更新投資の発生も過疎市町村の投資的経費割合を高める要因となっていると考えられる。

なお、協力2町のヒアリング調査によれば、今後、道路・橋梁等の更新投資や維持管理費の増大が見込まれる。また、地域公共交通の維持費の拡大も懸念されており、こうした

費用の増大が、産業振興や地域活性化など他の多くの分野での歳出抑制を強いられる原因になることが予想される。

今後、県内の中山間地域を有する市町において、人口減少、少子高齢化がさらに進行した場合、財政需要も変化し、投資的経費の確保や住民自治活動等への助成など集落対策の実施に影響が出ることも予想される。中山間地域において、住民生活を維持していくためには、当該市町における選択と集中による財政運営の努力だけでは、より厳しい状況になることが避けられないものとなることが予測される。

(図表1-8) → 上記(図表1-11)と同じ

第4章 最終整理に向けた検討項目とスケジュール

第1節 最終整理に向けた検討項目

(2) 市町の財政的な将来展望を踏まえた対策の整理

集落対策を実施していく上では、市町の財政的な課題の把握も重要である。

人口減少や少子高齢化の進行に伴い、全国的に福祉関連予算など行政需要が変化し、義務的経費の割合の拡大等もあり、社会基盤の維持更新、住民サービスの維持・改善に必要な財源の確保が過疎地域を中心にさらに困難になることも予想される。

こうした状況の中、協力2町と連携した財政シミュレーションを行った上で、ナショナルミニマムが維持でき、地域住民の理解と納得の下で実施可能な集落対策を検討する必要がある。